

ボランティア・市民活動と自治体の支援策

— 我孫子市の場合 —

土 屋 耕 平

1. はじめに
2. 本調査の概要
3. 意識調査からみるボランティア・市民活動
4. おわりに

1. はじめに

自主的自発的に社会的課題の予防や解決などの社会活動にたずさわる人々はボランティアと言われる。ボランティアの定義にとって重要な要素はみずからすすんで行動するという自発性であるとされる⁽¹⁾。対して市民活動は、自発性や自主性が重視される点でボランティアと共通する部分があるものの、公的介護保険サービスの担い手となるなど事業としての性格が強い活動を指すことが一般的だろう。

ボランティアと市民活動は共通点がある一方で、意識的に使い分けをすべきとの議論がある。ボランティアが元来、無償の活動を指すのに対し、事業活動としての性格をもつ市民活動においてはスタッフが労働の対価として賃金を受け取ることがある。いわゆる有償ボランティアは、ボランティア活動が継続性や事業性をもつ過程で生じてきた一つの呼称・活動形態と理解できるが、有償ボランティアが実態としてアルバイトなどの労働であるにもかかわらず、「ボランティア」という言葉を利用した体のいい低

賃金労働や違法不当な労働の正当化につながりかねない危険性があるとされる⁽²⁾。有償ボランティアは有償スタッフなどと言い換えるべきであり、市民活動と呼ぶ場合は無償・有償の活動を包含することを踏まえるべきとの指摘である。

地方自治の文脈では、このようにボランティアと市民活動が異なる側面があったとしても、どちらも地域コミュニティの形成や活性化につながるものとして、さらには住民自治の充実に貢献するものとして、積極的に評価されてきた。本稿では、我孫子市と中央学院大学との共同で実施した「ボランティア・市民活動に関する意識調査」⁽³⁾(以下「本調査」という。)の分析をすることで、求められる支援策の考察をしていきたい。本調査では、市民活動を「市民が、市民の生活向上又は改善に寄与することを目的として自主的に行う社会貢献活動で、営利を目的としないもの」としている。

2. 本調査の概要

本調査は、地域でのボランティア・市民活動の認知度を把握するとともに、活動への参加の有無やどうすれば参加する気になるか等、我孫子市内の現状を把握し、今後の市民活動支援施策の検討を進めるほか、市民活動支援の方向性を決定する基礎資料とする目的で実施された。調査の方法や回収結果は以下のとおりである。

- (1) 調査地域 我孫子市全域
- (2) 調査対象 市内在住の18歳以上の男女3,000人

〈年齢別の配布数について〉

若い世代の回収率が低いことから、一定の回収数を確保するため、18歳～59歳に多く配分した。

- (3) 抽出方法 住民基本台帳から無作為抽出
- (4) 調査方法 郵送による配布、郵送・インターネットによる回収

- (5) 調査期間 令和元年 8 月 13 日～ 9 月 13 日
- (6) 配布数 3,000
- (7) 回収数・割合 1,064・35.5%
- (8) 有効回収数・割合 1,046・34.9%

3. 意識調査からみるボランティア・市民活動

(1) ボランティア・市民活動への参加経験

ボランティア活動を行った人に関する全国的な調査としては、例えば総務省が5年ごとに実施している社会生活基本調査がある。「平成28年社会生活基本調査」では、過去1年間（2015年10月20日～2016年10月19日）に該当する種類の活動を行った人（10歳以上）の数を行動者数とし、10歳以上人口に占める行動者数の割合を行動者率として示している。ボランティアの場合、行動者率は26%となっており、「地域社会とのつながりの強い町内会などの組織」に加入しての活動の行動者率が最も高いという結果が出ている。

我孫子市民のボランティア・市民活動への参加経験はどの程度であろうか。ボランティア・市民活動への参加経験について質問しているのは、問9で、これは「今までどのような形態でボランティア・市民活動に参加したことがありますか。」という設問である。表1のとおり、一番多い回答は、「自治会・町内会」（44.6%）であった。この点は「平成28年社会生活基本調査」と同様の傾向といえる。次いで、「今までボランティア・市民活動に参加したことがない」（38.5%）となった。「NPO 法人」（4.9%）が一番低い結果となったものの、報告書では、「市内のNPO 法人数が選択肢の中で一番少ないことを考慮すると妥当な結果」（我孫子市・中央学院大学：14）としている。

ボランティア・市民活動への参加経験の有無やどのような形態でボランティア・市民活動に参加するかということと年齢との間には何らかの関連

上段が問9の回答数で下段がnに対する回答率

表1 問19×問9	1. 市民活動団体	2. NPO法人	3. 自治会・町内会	4. 団体に加入しないで行っている	5. 今までにボランティア・市民活動に参加したことがない	6. その他
総計	149	48	441	68	380	65
n=988	15.1%	4.9%	44.6%	6.9%	38.5%	6.6%
1. 20歳未満	3	0	2	1	9	3
n=19	15.8%	0.0%	10.5%	5.3%	47.4%	15.8%
2. 20歳代	7	3	11	7	28	3
n=59	11.9%	5.1%	18.6%	11.9%	47.5%	5.1%
3. 30歳代	5	6	31	6	74	10
n=128	3.9%	4.7%	24.2%	4.7%	57.8%	7.8%
4. 40歳代	18	10	69	12	76	22
n=200	9.0%	5.0%	34.5%	6.0%	38.0%	11.0%
5. 50歳代	24	8	103	10	72	13
n=209	11.5%	3.8%	49.3%	4.8%	34.4%	6.2%
6. 60～64歳	12	3	37	4	21	1
n=71	16.9%	4.2%	52.1%	5.6%	29.6%	1.4%
7. 65～69歳	19	2	44	7	29	3
n=93	20.4%	2.2%	47.3%	7.5%	31.2%	3.2%
8. 70～74歳	21	6	49	11	29	5
n=100	21.0%	6.0%	49.0%	11.0%	29.0%	5.0%
9. 75～79歳	21	8	45	6	24	2
n=85	24.7%	9.4%	52.9%	7.1%	28.2%	2.4%
10. 80歳以上	18	2	47	4	16	3
n=75	24.0%	2.7%	62.7%	5.3%	21.3%	4.0%

があるだろうか。表1は、「問19 あなたの年齢を選択してください。」と「問9 今までどのような形態でボランティア・市民活動に参加したことがありますか。」のクロス表である。問9の「5. 今までにボランティア・市民活動に参加したことがない」という回答の比率は、30歳代が一番

高く、57.8%となっている。次いで、20歳代以下が40%台後半となっている。年齢が上がるにつれ、「5. 今までにボランティア・市民活動に参加したことがない」という回答の比率は下がっていくものの、60歳代以上79歳以下においても、30%前後を占めていることがわかる。

(2) 市民活動という言葉の認知度をめぐって

①参加経験と言葉の認知度

ボランティア・市民活動に参加した経験があれば市民活動という言葉の認知度は高いのであろうか。表2は、「問9 今までどのような形態でボランティア・市民活動に参加したことがありますか。」と「問1 あなたは、この調査の前までに市民活動という言葉を知っていましたか。」のクロス表である。「2. NPO 法人」を除くと問9の回答者は、問1で「2. 言葉だけは知っている」の回答率が最も高くなっている。また、問9の

上段が問1の回答数で下段がnに対する回答率

表2 問9 × 問1	1. 内容まで知っている	2. 言葉だけは知っている	3. 知らない	無回答
n = 1046	142 13.6%	644 61.6%	239 22.8%	21 2.0%
1. 市民活動団体 n = 149	56 37.6%	81 54.4%	6 4.0%	6 4.0%
2. NPO 法人 n = 48	20 41.7%	18 37.5%	6 12.5%	4 8.3%
3. 自治会・町内会 n = 441	93 21.1%	273 61.9%	67 15.2%	8 1.8%
4. 団体に加入しないでやっている n = 68	16 23.5%	40 58.8%	9 13.2%	3 4.4%
5. 今までにボランティア・市民活動に参加したことがない n = 380	12 3.2%	237 62.4%	127 33.4%	4 1.1%
6. その他 n = 65	11 16.9%	37 56.9%	16 24.6%	1 1.5%

「2. NPO 法人」や「1. 市民活動団体」の活動に参加経験がある回答者では、40%前後が問1で「1. 内容まで知っている」とし、問9の他の選択肢の回答者と比べると回答率がとて高くなっている。さらに、「1. 市民活動団体」では、問1の「3. 知らない」という回答率は、4%と低くなっている。

他方、問9で「5. 今までにボランティア・市民活動に参加したことがない」とした回答者のうち、33.4%が問1で「3. 知らない」と回答し、問9の他の選択肢の回答者と比べると回答率が高くなっていると同時に、「1. 内容まで知っている」の回答率は3.2%と低くとどまっている。

これらの結果から、参加経験のない人であってもその多くが市民活動という言葉を知っていることがわかる。その上で、参加することによって、市民活動という言葉を知らない人がその言葉を知ったり、言葉だけしか知らない人が内容を理解したりすることが促されているといえそうである(我孫子市・中央学院大学2020:34)。

②年齢と言葉の認知度

続いて、表3は、「問19 あなたの年齢を選択してください。」と「問1 あなたは、この調査の前までに市民活動という言葉を知っていましたか。」のクロス表である。問1で市民活動という言葉で「1. 内容まで知っている」とした回答者の比率は、60歳代以上で18.3%に達し、80歳以上では25%を超えている。一方で、20歳代や30歳代の回答者では、「3. 知らない」という回答率が他の年齢層と比べ高くなっており、30歳代では40.6%となっている。こうした結果を踏まえ、報告書では、「30歳代以下の年齢層に地域に興味を持ってもらうなど、市民活動についての普及啓発の必要性がある」(我孫子市・中央学院大学2020:35)と今後の施策の方向性を示している。

③言葉の認知度と参加意識

市民活動という言葉の認知度と参加の意識に関連はあるのだろうか。言葉の認知度が高ければ、参加をしたいと思うのかどうかということであ

表3 問19×問1	総計	1. 内容まで 知っている	2. 言葉だけ は知っている	3. 知らない	無回答
総計	1046	142	644	239	21
	100.0%	13.6%	61.6%	22.8%	2.0%
1. 20歳未満	19	3	10	6	0
	100.0%	15.8%	52.6%	31.6%	0.0%
2. 20歳代	59	3	34	20	2
	100.0%	5.1%	57.6%	33.9%	3.4%
3. 30歳代	128	4	67	52	5
	100.0%	3.1%	52.3%	40.6%	3.9%
4. 40歳代	200	20	124	53	3
	100.0%	10.0%	62.0%	26.5%	1.5%
5. 50歳代	209	28	124	48	9
	100.0%	13.4%	59.3%	23.0%	4.3%
6. 60～64歳	71	13	45	13	0
	100.0%	18.3%	63.4%	18.3%	0.0%
7. 65～69歳	93	14	67	12	0
	100.0%	15.1%	72.0%	12.9%	0.0%
8. 70～74歳	100	18	68	13	1
	100.0%	18.0%	68.0%	13.0%	1.0%
9. 75～79歳	85	19	57	9	0
	100.0%	22.4%	67.1%	10.6%	0.0%
10. 80歳以上	75	19	43	12	1
	100.0%	25.3%	57.3%	16.0%	1.3%
無回答	7	1	5	1	—

る。そうだとするならば、市民活動に関して周知をしていけば参加したい人が増える可能性があるともいえる。そうした問題意識を基に作成したのが表4である。これは、「問1 あなたは、この調査の前までに市民活動という言葉を知っていましたか。」と「問7 あなたは、ボランティヤ・市民活動に参加したいと思いますか。」のクロス表である。

問1の市民活動という言葉を「1. 内容まで知っている」とした回答者

表4 問1×問7	総計	1. 参加したい	2. どちらかといえば参加したい	3. どちらかといえば参加したくない	4. 参加したくない	5. わからない	無回答
総計	1046	99	379	288	105	163	12
	100.0%	9.5%	36.2%	27.5%	10.0%	15.6%	1.1%
1. 内容まで知っている	142	34	76	20	5	3	4
	100.0%	23.9%	53.5%	14.1%	3.5%	2.1%	2.8%
2. 言葉だけは知っている	644	44	242	193	55	105	5
	100.0%	6.8%	37.6%	30.0%	8.5%	16.3%	0.8%
3. 知らない	239	14	59	68	42	53	3
	100.0%	5.9%	24.7%	28.5%	17.6%	22.2%	1.3%
無回答	21	7	2	7	3	2	—

は、問7のボランティア・市民活動に「1. 参加したい」「2. どちらかといえば参加したい」という回答の合計比率が77.4%に達し、参加意識が高くなっている。同時に、問1の市民活動という言葉を「3. 知らない」とした回答者のうち、17.6%が問7でボランティア・市民活動に「4. 参加したくない」と回答し、22.2%が「5. わからない」と回答している。これらの回答率は、問1の他の回答者と比べ高くなっている。

報告書では、「これらの結果から、市民活動への理解を深める等、理解促進を図ることで参加意欲が増加することが考えられる」（我孫子市・中央学院大学2020：33）とまとめられている。ただし、表2の分析で示されたように、参加することによって市民活動という言葉を知らない人がその言葉を知ったり、言葉だけしか知らない人が内容を理解したりすることが促されていると評価できるのであれば、市民活動の理解の促進には、ボランティアや市民活動を体験する機会の提供など、実際に参加する施策を含めることも求められるのではないと思われる。

(3) ボランティア・市民活動への関心

① ボランティア・市民活動への関心と参加の意識

ボランティア・市民活動への関心度と参加の意識は関連があるだろうか。表5は「問2 あなたは、ボランティア・市民活動に関心はありますか。」と「問7 あなたは、ボランティア・市民活動に参加したいと思えますか。」のクロス表である。問2で「1. とても関心がある」とした回答者の66.3%が問7において「1. 参加したい」と回答している。問2で「2. ある程度関心がある」とした回答者のうち、59%が問7において「2. どちらかといえば参加したい」と回答している。一方で、問2で「3. あまり関心がない」とした回答者のうち、51.2%が問7において「3. どちらかといえば参加したくない」と回答するとともに、問2で「4. 全く関心がない」とした回答者の70.7%が問7において「4. 参加したくない」と回答している。これらの結果から、ボランティア・市民活

表5 問2×問7	総計	1. 参加したい	2. どちらかといえば参加したい	3. どちらかといえば参加したくない	4. 参加したくない	5. わからない	無回答
総計	1046	99	379	288	105	163	12
	100.0%	9.5%	36.2%	27.5%	10.0%	15.6%	1.1%
1. とても関心がある	83	55	18	3	2	3	2
	100.0%	66.3%	21.7%	3.6%	2.4%	3.6%	2.4%
2. ある程度関心がある	541	40	319	98	9	71	4
	100.0%	7.4%	59.0%	18.1%	1.7%	13.1%	0.7%
3. あまり関心がない	322	1	37	165	50	63	6
	100.0%	0.3%	11.5%	51.2%	15.5%	19.6%	1.9%
4. 全く関心がない	58	0	3	11	41	3	0
	100.0%	0.0%	5.2%	19.0%	70.7%	5.2%	0.0%
5. わからない	39	2	2	10	3	22	0
	100.0%	5.1%	5.1%	25.6%	7.7%	56.4%	0.0%
無回答	3	1	0	1	0	1	—

動への関心度が高い人は参加意識も高いといえそうである。

②年齢とボランティア・市民活動への関心

表6は「問19 あなたの年齢を選択してください。」と「問2 あなたは、ボランティア・市民活動に関心はありますか。」のクロス表である。問2で「1. とても関心がある」「2. ある程度関心がある」と回答した者の比率は、59.6%となっている。65歳以上の各年齢層では、「1. とても

表6 問19×問2	総計	1. とても関心がある	2. ある程度関心がある	3. あまり関心がない	4. 全く関心がない	5. わからない	無回答
総計	1046	83	541	322	58	39	3
	100.0%	7.9%	51.7%	30.8%	5.5%	3.7%	0.3%
1. 20歳未満	19	2	8	8	1	0	0
	100.0%	10.5%	42.1%	42.1%	5.3%	0.0%	0.0%
2. 20歳代	59	9	17	21	8	4	0
	100.0%	15.3%	28.8%	35.6%	13.6%	6.8%	0.0%
3. 30歳代	128	4	54	50	11	8	1
	100.0%	3.1%	42.2%	39.1%	8.6%	6.3%	0.8%
4. 40歳代	200	8	101	76	10	5	0
	100.0%	4.0%	50.5%	38.0%	5.0%	2.5%	0.0%
5. 50歳代	209	15	106	64	15	9	0
	100.0%	7.2%	50.7%	30.6%	7.2%	4.3%	0.0%
6. 60～64歳	71	4	37	26	3	1	0
	100.0%	5.6%	52.1%	36.6%	4.2%	1.4%	0.0%
7. 65～69歳	93	5	63	19	3	3	0
	100.0%	5.4%	67.7%	20.4%	3.2%	3.2%	0.0%
8. 70～74歳	100	16	58	21	5	0	0
	100.0%	16.0%	58.0%	21.0%	5.0%	0.0%	0.0%
9. 75～79歳	85	9	50	20	2	3	1
	100.0%	10.6%	58.8%	23.5%	2.4%	3.5%	1.2%
10. 80歳以上	75	11	43	14	0	6	1
	100.0%	14.7%	57.3%	18.7%	0.0%	8.0%	1.3%
無回答	7	0	4	3	0	0	—

関心がある」「2. ある程度関心がある」という回答率は、概ね70%以上となっており、他の年齢層と比べ高いといえる。また、「3. あまり関心がない」という回答の比率は、30歳代（39.1%）や40歳代（38%）など、40歳代以下の年齢層で高くなっている。

（4）ボランティア・市民活動への参加意識

①イメージと参加意識

ボランティア・市民活動に関するイメージが良い人の方が参加したいと思うのであろうか。そうであるならばイメージを良くすれば参加者が増える可能性がある。表7は、「問3 あなたは、ボランティア・市民活動に対してどのようなイメージを持っていますか。」「問7 あなたは、ボランティア・市民活動に参加したいと思いますか。」のクロス表である。

問7で「1. 参加したい」「2. どちらかといえば参加したい」の合計回答率が問7の単純集計における回答率（45.7%）よりも高くなっているのは、問3の次の選択肢である。「7. 充実感や満足感を得られる活動である」（69.1%）、「6. 自分を成長させる活動である」（68.1%）、「4. 自分の経験や知識技能を活かすことができる活動である」（62.3%）、「1. 気軽にできる活動である」（62.1%）、「3. 多くの人と交流できる活動である」（60.7%）、「5. 人間性を豊かにすることができる活動である」（58%）、「11. 人や社会のために役立つ活動である」（49.8%）、「2. 自発的・自主的な活動である」（46.1%）。

対して、問7で「3. どちらかといえば参加したくない」「4. 参加したくない」の合計回答率が問7の単純集計における回答率（37.6%）よりも高くなっているのは、問3の次の選択肢である。「8. 時間に余裕のある人が行う活動である」（55.5%）、「10. 自己犠牲を伴う活動である」（55%）、「9. 無償で行う奉仕活動である」（45.2%）、「12. 使命感を伴う活動」（42.1%）、「13. 経験や知識が必要な活動である」（39.5%）。なお、「2. 自発的・自主的な活動である」が37.4%となっている。

また、問3で「14. 自分とは無関係のものである」とした回答者は、問

表7 問3×問7	総計	1. 参加したい	2. どちらかといえば参加したい	3. どちらかといえば参加したくない	4. 参加したくない	5. わからない	無回答
総計	1046	99	379	288	105	163	12
	100.0%	9.5%	36.2%	27.5%	10.0%	15.6%	1.1%
1. 気軽にできる活動である	66	13	28	12	3	9	1
	100.0%	19.7%	42.4%	18.2%	4.5%	13.6%	1.5%
2. 自発的・自主的な活動である	609	59	222	176	52	97	3
	100.0%	9.7%	36.5%	28.9%	8.5%	15.9%	0.5%
3. 多くの人と交流できる活動である	290	39	137	63	8	38	5
	100.0%	13.4%	47.2%	21.7%	2.8%	13.1%	1.7%
4. 自分の経験や知識技能を活かすことができる活動である	175	24	85	36	11	18	1
	100.0%	13.7%	48.6%	20.6%	6.3%	10.3%	0.6%
5. 人間性を豊かにすることができる活動である	131	18	58	30	2	21	2
	100.0%	13.7%	44.3%	22.9%	1.5%	16.0%	1.5%
6. 自分を成長させる活動である	91	19	43	10	2	14	3
	100.0%	20.9%	47.3%	11.0%	2.2%	15.4%	3.3%
7. 充実感や満足感を得られる活動である	94	14	51	19	3	6	1
	100.0%	14.9%	54.3%	20.2%	3.2%	6.4%	1.1%
8. 時間に余裕のある人が行う活動である	265	5	64	103	44	44	5
	100.0%	1.9%	24.2%	38.9%	16.6%	16.6%	1.9%
9. 無償で行う奉仕活動である	396	22	125	124	55	64	6
	100.0%	5.6%	31.6%	31.3%	13.9%	16.2%	1.5%
10. 自己犠牲を伴う活動である	60	3	14	19	14	9	1
	100.0%	5.0%	23.3%	31.7%	23.3%	15.0%	1.7%
11. 人や社会のために役立つ活動である	474	42	194	121	39	74	4
	100.0%	8.9%	40.9%	25.5%	8.2%	15.6%	0.8%
12. 使命感を伴う活動である	38	2	14	15	1	6	0
	100.0%	5.3%	36.8%	39.5%	2.6%	15.8%	0.0%
13. 経験や知識が必要な活動である	38	4	13	12	3	6	0
	100.0%	10.5%	34.2%	31.6%	7.9%	15.8%	0.0%
14. 自分とは無関係のものである	28	0	1	7	17	3	0
	100.0%	0.0%	3.6%	25.0%	60.7%	10.7%	0.0%
15. わからない	22	1	2	5	4	10	0
	100.0%	4.5%	9.1%	22.7%	18.2%	45.5%	0.0%
16. その他	9	0	2	2	4	1	0
	100.0%	0.0%	22.2%	22.2%	44.4%	11.1%	0.0%

7で「4. 参加したくない」という回答の比率が高くなっている。

これらの結果から、報告書では施策の方向性として、「市民活動に対するイメージを負担感の強いものではなく、自身を成長させるものなどポジティブな印象を持ってもらうための施策が必要」（我孫子市・中央学院大学 2020：38）と指摘している。

②参加意識と参加の特徴

ボランティア・市民活動に参加をしたいと思います人は、どんな活動を望んでいるのか。また、参加したくない人はどのような活動であれば参加を望むのだろうか。表8は、「問7 あなたは、ボランティア・市民活動に参加したいと思いますか。」と「問12 ボランティア・市民活動に参加する際、どのような活動であれば参加しやすいと思いますか。」のクロ

上段が問12の回答数で下段がnに対する回答率

表8 問7×問12	1. 好きな時に参加できる	2. いくら活動の対価（お金、物など）が貰える	3. 同年代が多く参加している	4. 社会のために役立つことが実感できる	5. 趣味や特技を活かせる	6. 気軽に参加できそうな雰囲気がある	7. 自分に役立つ技能が得られる	8. 楽しそう、興味のある活動である
n = 974	596 61.2%	154 15.8%	177 18.2%	237 24.3%	226 23.2%	492 50.5%	70 7.2%	299 30.7%
1. 参加したい n = 99	60 60.6%	12 12.1%	20 20.2%	44 44.4%	24 24.2%	39 39.4%	8 8.1%	22 22.2%
2. どちらかといえれば参加したい n = 379	229 60.4%	49 12.9%	70 18.5%	111 29.3%	111 29.3%	197 52.0%	27 7.1%	92 24.3%
3. どちらかといえれば参加したくない n = 288	162 56.3%	52 18.1%	49 17.0%	45 15.6%	46 16.0%	125 43.4%	18 6.3%	92 31.9%
4. 参加したくない n = 105	45 42.9%	28 26.7%	10 9.5%	13 12.4%	11 10.5%	32 30.5%	6 5.7%	34 32.4%
5. わからない n = 163	95 58.3%	13 8.0%	27 16.6%	21 12.9%	30 18.4%	91 55.8%	11 6.7%	58 35.6%
無回答	5	0	1	3	4	8	0	1

ス表である。

問12の単純集計では、「1. 好きなときに参加できる」(61.2%)や「6. 気軽に参加できそうな雰囲気がある」(50.5%)が回答率の高かった選択肢である。しかし、問7で「4. 参加したくない」とした回答者は、問7の他の回答者と比べこれらの回答率が低くなっている。また、「4. 参加したくない」では、問12の「2. いくらか活動の対価(お金、物など)が貰える」の回答率が26.7%と高めである。

問7で「5. わからない」とした回答者では、問12の「6. 気軽に参加できそうな雰囲気がある」や「8. 楽しそう、興味のある活動である」の回答率がやや高い傾向にある。

問7で「1. 参加したい」とした回答者のうち、44.4%が問12において「4. 社会のために役立つことが実感できる」と回答し、問7の他の回答者と比べ回答率がとても高くなっている。

③年齢と参加意識

表9は、「問19 あなたの年齢を選択してください。」と「問7 あなたは、ボランティア・市民活動に参加したいと思いますか。」のクロス表である。60歳以上で「1. 参加したい」「2. どちらかといえば参加したい」を合計した回答率が単純集計の比率(45.7%)よりも高くなっており、特に「8. 70～74歳」で57%となり各年齢層で一番高くなっている。これらの年齢層での参加意識の高さがわかる。30歳代では「3. どちらかといえば参加したくない」(36.7%)という回答の比率が他の年齢層よりも高くなっている。また、30歳代～50歳代においては、「5. わからない」という回答の比率がやや高くなっている。

また、前述の表6に示されたように、高齢者ほどボランティア・市民活動への関心が高い傾向が見られた。高齢者の方がボランティア・市民活動に関して関心が高く参加の意識も高いということである。

④年収と参加したくない理由

ボランティア活動への参加を促す要因について、最も重視されてきたの

表9 問19×問7	総計	1. 参加 したい	2. どちら かといえば 参加したい	3. どちら かといえば 参加したく ない	4. 参加し たくない	5. わか らない	無回答
総計	1046	99	379	288	105	163	12
	100.0%	9.5%	36.2%	27.5%	10.0%	15.6%	1.1%
1. 20歳未 満	19	5	5	4	3	2	0
	100.0%	26.3%	26.3%	21.1%	15.8%	10.5%	0.0%
2. 20歳代	59	11	14	19	7	8	0
	100.0%	18.6%	23.7%	32.2%	11.9%	13.6%	0.0%
3. 30歳代	128	7	33	47	16	24	1
	100.0%	5.5%	25.8%	36.7%	12.5%	18.8%	0.8%
4. 40歳代	200	9	76	58	21	34	2
	100.0%	4.5%	38.0%	29.0%	10.5%	17.0%	1.0%
5. 50歳代	209	15	74	56	21	41	2
	100.0%	7.2%	35.4%	26.8%	10.0%	19.6%	1.0%
6. 60～64 歳	71	6	27	19	7	11	1
	100.0%	8.5%	38.0%	26.8%	9.9%	15.5%	1.4%
7. 65～69 歳	93	8	44	21	7	13	0
	100.0%	8.6%	47.3%	22.6%	7.5%	14.0%	0.0%
8. 70～74 歳	100	18	39	24	9	9	1
	100.0%	18.0%	39.0%	24.0%	9.0%	9.0%	1.0%
9. 75～79 歳	85	11	33	22	7	9	3
	100.0%	12.9%	38.8%	25.9%	8.2%	10.6%	3.5%
10. 80歳以 上	75	8	33	15	6	11	6
	100.0%	10.1%	41.8%	19.0%	7.6%	13.9%	7.6%
無回答	7	1	1	3	1	1	—

は社会的背景要因である（田尾1999：46）。その一つは社会的な地位の高さが活動を促すというものである⁽⁴⁾。また、自由に裁量できる時間が多いかどうか、社会的な背景要因によって左右される。日本においては、学生、主婦、高齢者がボランティアの主要な人的資源とみなされてきた。

年取と参加意識に関連が見いだせるであろうか。具体的には、年取によ

って参加したくない理由に差が生じるかどうかである。表10はそうした問題意識が基になっている。これは「問25 あなたの世帯全体の年間収入(税込み額)は、およそどのくらいですか。」と「問8 問7で「参加したくない」、「どちらかといえば参加したくない」と回答した方に伺います。参加したくないと思われた理由についてお選びください。」のクロス表である。

問25で「5. 600~700万円台」、「6. 800~900万円台」、「7. 1,000万円以上」とした回答者のうち、30%弱が問8で「1. 仕事が忙しい」と回答し、他の年収層と比較すると回答率が高くなっている。

一方、問25で「1. 収入なし」とした回答者のうち46.2%が問8で

表10 問25 × 問8	1. 仕事が忙しい	2. 子育てや介護が忙しい	3. 自分の生活だけで精一杯	4. 趣味や余暇活動を優先	5. 活動内容がわからない	6. 参加の機会がない	7. 趣味や関心がでない	8. 身体状況から参加が難しい	9. 気恥ずかしい	10. 活動の場が不便	11. 活動内容への不満	12. その他
総計	177 20.8%	81 9.5%	174 20.5%	114 13.4%	80 9.4%	45 5.3%	50 5.9%	65 7.7%	25 2.9%	11 1.3%	4 0.5%	23 2.7%
1. 収入なし	1 7.7%	1 7.7%	6 46.2%	2 15.4%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%
2. 200万未満	7 12.7%	2 3.6%	17 30.9%	5 9.1%	5 9.1%	4 7.3%	3 5.5%	12 21.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
3. 200~300万円台	26 14.1%	13 7.0%	40 21.6%	25 13.5%	17 9.2%	12 6.5%	11 5.9%	19 10.3%	6 3.2%	9 4.9%	0 0.0%	7 3.8%
4. 400~500万円台	37 19.6%	17 9.0%	42 22.2%	25 13.2%	18 9.5%	10 5.3%	11 5.8%	17 9.0%	5 2.6%	1 0.5%	0 0.0%	6 3.2%
5. 600~700万円台	30 28.0%	14 13.1%	22 20.6%	9 8.4%	9 8.4%	3 2.8%	5 4.7%	6 5.6%	4 3.7%	0 0.0%	2 1.9%	3 2.8%
6. 800~900万円台	27 27.3%	11 11.1%	13 13.1%	16 16.2%	9 9.1%	5 5.1%	8 8.1%	3 3.0%	5 5.1%	0 0.0%	1 1.0%	1 1.0%
7. 1,000万円以上	26 28.3%	12 13.0%	17 18.5%	13 14.1%	7 7.6%	3 3.3%	4 4.3%	3 3.3%	4 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 3.3%
8. わからない	18 20.0%	9 10.0%	17 18.9%	17 18.9%	10 11.1%	7 7.8%	5 5.6%	3 3.3%	1 1.1%	1 1.1%	0 0.0%	2 2.2%
無回答	5	2	0	2	4	1	3	1	0	0	1	0

「3. 自分の生活だけで精一杯」と回答している。「2. 200万未満」では30.9%の回答率である。どちらも他の年取層と比較すると回答率が高くなっている。

また、「2. 200万未満」では21.8%が「8. 身体状況から参加が難しい」とし、これも回答率が高くなっている。対して、「6. 800～900万円台」、「7. 1,000万円以上」では、「8. 身体状況から参加が難しい」の回答率は3%程度と低くなっている。

(5) ボランティア・市民活動の参加分野と参加のしやすさ

参加したことのある分野によって、参加しやすい活動が異なるのだろうか。表11は、「問10 今までボランティア・市民活動に参加したことがある方に伺います。参加したことがある活動はどのような分野ですか。」と「問12 ボランティア・市民活動に参加する際、どのような活動であれば参加しやすいと思いますか。」のクロス表である。

問10で「1. 保健・医療・福祉」とした回答者においては、問12の「1. 好きな時に参加できる」(71.7%)や「4. 社会のために役立つことが実感できる」(33.7%)の回答率が高くなっている一方で、「8. 楽しそう、興味のある活動である」(20.7%)はやや低くなっている。また、「2. いくらか活動の対価が貰える」の回答率が問10の他の選択肢の回答者と比べやや高い。

問10で「4. 芸術・文化・スポーツ」とした回答者においては、問12の「5. 趣味や特技を活かせる」(49.2%)の回答率が一番高くなっている。問10で「6. 災害救助支援」とした回答者においては、問12の「4. 社会のために役立つことが実感できる」(40%)の回答率が高くなっている。問10で回答者数が特に多いのは「3. まちづくり・まちおこし」と「7. 地域安全」である。どちらも「4. 社会のために役立つことが実感できる」とした回答率がやや高くなっている。これらの結果から、「市民活動の参加者を増やしていくためには、一律での呼びかけではなく、分野ごとに異なるアプローチが必要となる」(我孫子市・中央学院大学2020: 47)。

上段が問12の回答数で下段が n に対する回答率

表11 問10×問12	1. 好きな時に参加できる	2. いくらか活動の対価が貰える	3. 同年代が多く参加している	4. 社会のために役立つことが実感できる	5. 趣味や特技を活かせる	6. 気軽に参加できそうな雰囲気がある	7. 自分に役立つ技能が得られる	8. 楽しそう、興味のある活動である
n = 974	596 61.2%	154 15.8%	177 18.2%	237 24.3%	226 23.2%	492 50.5%	70 7.2%	299 30.7%
1. 保健・医療・福祉 n = 92	66 71.7%	21 22.8%	14 15.2%	31 33.7%	20 21.7%	44 47.8%	8 8.7%	19 20.7%
2. 教育・研究 n = 55	31 56.4%	12 21.8%	15 27.3%	14 25.5%	15 27.3%	30 54.5%	4 7.3%	15 27.3%
3. まちづくり・まちおこし n = 185	105 56.8%	20 10.8%	38 20.5%	55 29.7%	51 27.6%	94 50.8%	10 5.4%	41 22.2%
4. 芸術・文化・スポーツ n = 126	61 48.4%	17 13.5%	22 17.5%	32 25.4%	62 49.2%	54 42.9%	5 4.0%	35 27.8%
5. 自然・環境保全 n = 51	32 62.7%	5 9.8%	8 15.7%	14 27.5%	6 11.8%	28 54.9%	2 3.9%	15 29.4%
6. 災害救助支援 n = 30	17 56.7%	4 13.3%	6 20.0%	12 40.0%	6 20.0%	9 30.0%	4 13.3%	3 10.0%
7. 地域安全 n = 182	107 58.8%	18 9.9%	25 13.7%	56 30.8%	37 20.3%	100 54.9%	14 7.7%	48 26.4%
8. 人権・平和 n = 10	7 70.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 50.0%	3 30.0%	7 70.0%	1 10.0%	3 30.0%
9. 国際協力・交流 n = 23	11 47.8%	4 17.4%	5 21.7%	9 39.1%	8 34.8%	11 47.8%	3 13.0%	8 34.8%
10. 子ども・青少年育成 n = 81	43 53.1%	15 18.5%	12 14.8%	22 27.2%	20 24.7%	44 54.3%	5 6.2%	23 28.4%
11. その他 n = 38	17 44.7%	6 15.8%	2 5.3%	9 23.7%	14 36.8%	19 50.0%	5 13.2%	13 34.2%

(6) ボランティア・市民活動に対する支援策

ボランティア・市民活動に参加経験のある人は、どのような支援策を求めているのか、また参加したことのない人はどのような支援策を期待しているのだろうか。表12で示した「問9 今までどのような形態でボランティア・市民活動に参加したことがありますか。」と「問13 ボランティア・市民活動を盛んにするには次のような方策が考えられます。この中で特にどのような方策が必要だと思いますか。」のクロス表により分析して

上段が問13の回答数で下段が n に対する回答率

表12 問9×問13	1. 市民活動団体への補助金	2. 活動する場所の支援	3. 活動に役立つ情報の積極的な発信	4. 個人や団体への相談体制の充実	5. 市民活動団体の交流会の実施	6. 市民活動の活動紹介・普及活動	7. 市民活動の技術などを得るための講座の開催	8. 子どもや若者に対する教育機会の提供	9. ボランティア・市民活動を体験する機会の提供	10. 安心して活動できる保険制度の充実	11. 市民活動団体に対する寄付制度の充実
n = 987	298 30.2%	298 30.2%	360 36.5%	73 7.4%	81 8.2%	375 38.0%	153 15.5%	146 14.8%	326 33.0%	138 14.0%	38 3.9%
1. 市民活動団体 n = 149	40 26.8%	64 43.0%	54 36.2%	7 4.7%	16 10.7%	65 43.6%	30 20.1%	16 10.7%	40 26.8%	28 18.8%	6 4.0%
2. NPO 法人 n = 48	13 27.1%	21 43.8%	19 39.6%	4 8.3%	3 6.3%	22 45.8%	13 27.1%	5 10.4%	12 25.0%	6 12.5%	0 0.0%
3. 自治会・町内会 n = 441	133 30.2%	144 32.7%	147 33.3%	24 5.4%	36 8.2%	155 35.1%	75 17.0%	58 13.2%	135 30.6%	58 13.2%	7 1.6%
4. 団体に加入しないで 行っている n = 68	20 29.4%	28 41.2%	22 32.4%	8 11.8%	5 7.4%	26 38.2%	11 16.2%	11 16.2%	22 32.4%	10 14.7%	2 2.9%
5. 今までに参加し たことがない n = 380	98 25.8%	89 23.4%	137 36.1%	31 8.2%	28 7.4%	136 35.8%	47 12.4%	51 13.4%	128 33.7%	49 12.9%	18 4.7%
6. その他 n = 65	22 33.8%	23 35.4%	16 24.6%	3 4.6%	3 4.6%	24 36.9%	9 13.8%	8 12.3%	22 33.8%	10 15.4%	4 6.2%

いく（我孫子市・中央学院大学2020：49）。

問13の単純集計で回答率が一番高い「6. 市民活動の活動紹介・普及活動」（38%）では、問9の「1. 市民活動団体」や「2. NPO 法人」での回答率が高く、40%を超えている。問9で「5. 今までに参加したことがない」とした回答者における回答率も35.8%である。これらの結果から、参加経験を問わず必要な方策として重視されていると理解できる。

問13の単純集計で二番目に回答率が高い「3. 活動に役立つ情報の積極的な発信」（36.5%）は、「1. 市民活動団体」や「2. NPO 法人」での回答率が30%台後半を占めるとともに、「5. 今までに参加したことがない」とした回答者における回答率も36.1%に達している。問9で回答者数が最も多い「3. 自治会・町内会」での回答率は33.3%である。これらの結果から、参加経験を問わず必要な方策として重視されていると理解できる。

問13の「9. ボランティア・市民活動を体験する機会の提供」(33%)の回答率は、「1. 市民活動団体」や「2. NPO 法人」で20%台後半となっている一方で、「5. 今までに参加したことがない」(33.7%)や「6. その他」(33.8%)ではやや高くなっている。

問13の「2. 活動する場所の支援」(30.2%)の回答率は、「3. 自治会・町内会」で32.7%に達し、「1. 市民活動団体」、「2. NPO 法人」「4. 団体に加入しないでやっている」では40%を超えている。

これらの結果から、実際に活動をしている回答者は、活動の場への支援を求めていると考えられる。問13の「1. 市民活動団体への補助金」を必要の方策と回答した比率は、問9での参加経験や参加形態を問わず、30%前後となっている。「1. 市民活動団体」、「2. NPO 法人」での参加経験があるという回答者は、問13の「7. 市民活動の技術や知識などを得るための講座・研修会の開催」の回答率が20%を超えており、これは問9の他の回答者と比べ高くなっている。

4. おわりに

今後の支援策、担い手対策への考察をまとめると、今回の調査の結果から、市民活動の活動紹介や情報発信の必要性が高い結果となった。その他にも、補助金の充実、活動の場の支援、体験機会の提供など、幅広い支援が必要だと考えられる。また、専門知識が必要な活動の実施のため、知識を得るための講座等の開催が必要だという回答も一定数あることも注目される。今後、ボランティア・市民活動の参加者を増やしていくためには、若い世代への周知や市民活動に対するマイナスイメージの払拭につながるような施策も期待される。

本調査では、ボランティアと市民活動を区別している。市民活動では有償スタッフとしての活動も想定される。しかし、本調査と並行して我孫子市が実施した「令和元年度市民活動支援に関するアンケート集計結果報告

書」によれば、我孫子市の市民活動団体（123団体）のうち約70%の団体は年間活動費用が50万円未満であった。資金の乏しい団体は有償スタッフを雇用できない。ボランティアが無償であることは当然としても、市民活動も無償の活動に限定され、参加する側からすると有償スタッフとして市民活動に携わる選択肢は現実的にはほとんどないようにも思われる。表7で示したとおり、ボランティア・市民活動に参加したくない層では、ボランティア・市民活動のイメージで、自己犠牲や無償で行う奉仕活動といったとらえ方がやや多くなっている。また表8では、参加したくない層で、いくらか活動の対価が貰える活動であれば参加しやすいとの回答率がやや高くなっていた。有償スタッフとして市民活動に取り組める機会があれば、こうした考え方の人たちも市民活動に関わりやすくなるという見方もできる。

本調査の趣旨とは異なり、これは自治体行政の外部委託論と結びつくものであるが、NPO支援の文脈からも行政サービスのNPOへの委託に対し積極的な評価もなされてきた。NPOへの委託にあたり人件費や間接費の適正な算出などの課題も指摘されている。市民活動のあり方やその支援策の検討には、広くとらえればNPOへの委託論も入ってくる。地域社会の人口減少を前提としたとき、現在の行政サービスについて今後も引き続き自治体が直営で行うべきなのかどうか、委託などによって市民活動団体を含めたNPOなどが担う範囲を広げるべきなのかどうかなど、行政部門とサードセクターとの役割分担にまで踏み込んだ議論が求められることもあるだろう。

注

- (1) 伊藤守ほか編（2017：210）
- (2) 大阪ボランティア協会編（2017：21-24）
- (3) 調査票及び報告書については我孫子市のウェブサイトで公開されている。https://www.city.abiko.chiba.jp/kurashi/shikatsu_jichikai/vcishikichousa.html（2020年4月10日アクセス）

(4) 政治参加と社会経済的地位との関連については山田(2016:54-68)に詳しい。

参考文献

- 我孫子市・中央学院大学(2020)『令和元年度 ボランティア・市民活動に関する意識調査報告書』
- 伊藤守ほか編(2017)『コミュニティ事典』春風社
- 後房雄(2009)『NPOは公共サービスを担えるか』法律文化社
- 後房雄・坂本治也編(2019)『現代日本の市民社会』法律文化社
- 大阪ボランティア協会編(2017)『テキスト市民活動論—ボランティア・NPOの実践から学ぶ 第2版』
- 桜井政成(2007)『ボランティアマネジメント』ミネルヴァ書房
- 桜井政成・津止正敏編(2009)『ボランティア教育の新地平—サービスラーニングの原理と実践』ミネルヴァ書房
- 田尾雅夫(1999)『ボランティア組織の経営管理』有斐閣
- 田尾雅夫(2011)『市民参加の行政学』法律文化社
- 土屋耕平(2018)「市民参加と地域自治のゆくえ」『危機の時代と「知」の挑戦』論創社
- 原田晃樹・藤井敦史・松井真理子(2010)『NPO再構築への道』勁草書房
- 山田真裕(2016)『政治参加と民主政治』東京大学出版会
- 山口道昭編(2006)『協働と市民活動の実務』ぎょうせい
- 山本啓・雨宮孝子・新川達郎編(2002)『NPOと法・行政』ミネルヴァ書房
- Jacoby, Barbara (2014) *Service-Learning Essentials*, Jossey-Bass.